

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,539,645		1,485,604		633,175	
2. 受取手形及び売掛金		70,783		57,365		69,357	
3. たな卸資産		87,822		102,783		99,874	
4. その他		345,730		434,210		308,860	
貸倒引当金		△2,850		△4,850		△3,200	
流動資産合計		2,041,131	33.8	2,075,114	36.0	1,108,067	22.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,775,962		1,669,775		1,750,834	
(2) 機械装置及び運搬具		476,121		394,026		437,052	
(3) 土地	※2	174,472		105,000		105,000	
(4) その他		290,052	2,716,608	320,206	2,489,007	262,502	2,555,389
2. 無形固定資産			65,779		46,000		58,764
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		767,705		686,643		759,799	
(2) その他		454,575		467,078		501,422	
貸倒引当金		△9,797	1,212,483	△1,200	1,152,521	△14,548	1,246,674
固定資産合計			3,994,871		3,687,529		3,860,827
資産合計			6,036,003		5,762,643		4,968,895
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		978,310		972,190		523,769		
2. 短期借入金		—		—		250,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		846,664		801,145		672,818		
4. 未払金		488,634		456,190		421,119		
5. 未払法人税等		41,349		31,446		42,678		
6. ポイント引当金		—		18,000		—		
7. 賞与引当金		69,610		94,781		80,331		
8. 閉店損失引当金		—		2,400		—		
9. その他		383,527		185,750		118,415		
流動負債合計		2,808,096	46.5	2,561,905	44.5	2,109,132	42.5	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,466,674		1,535,625		1,111,613		
2. 役員退職慰労引当金		94,657		17,787		101,152		
3. その他		141,430		137,563		144,058		
固定負債合計		1,702,761	28.2	1,690,975	29.3	1,356,823	27.3	
負債合計		4,510,858	74.7	4,252,881	73.8	3,465,956	69.8	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		616,280	10.2	—	—	—	—	
III 利益剰余金		339,749	5.7	—	—	—	—	
IV 為替換算調整勘定		△3,290	△0.1	—	—	—	—	
資本合計		1,525,144	25.3	—	—	—	—	
負債資本合計		6,036,003	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	572,405	10.0	572,405	11.5	
2. 資本剰余金		—	—	616,280	10.7	616,280	12.4	
3. 利益剰余金		—	—	318,534	5.5	314,553	6.3	
株主資本合計		—	—	1,507,220	26.2	1,503,239	30.2	
II 評価・換算差額等								
1. 為替換算調整勘定		—	—	2,542	0.0	△299	△0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	2,542	0.0	△299	△0.0	
純資産合計		—	—	1,509,762	26.2	1,502,939	30.2	
負債・純資産合計		—	—	5,762,643	100.0	4,968,895	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,395,141	100.0		5,924,264	100.0		11,332,239	100.0
II 売上原価			2,310,404	42.8		2,502,670	42.2		4,811,275	42.5
売上総利益			3,084,737	57.2		3,421,593	57.8		6,520,963	57.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		50,938			41,846		103,200			
2. 給与手当及び賞与		611,796			651,797		1,325,440			
3. 雑給		712,528			815,637		1,513,766			
4. 賞与引当金繰入額		69,309			96,424		86,164			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		6,495			2,868		12,990			
6. 水道光熱費		194,585			199,523		445,228			
7. 消耗品費		209,827			198,774		399,028			
8. 賃借料		419,191			435,430		859,346			
9. 減価償却費		215,588			225,562		470,867			
10. 貸倒引当金繰入額		2,100			1,650		2,350			
11. その他		517,986	3,010,347	55.8	573,480	3,242,995	54.8	1,045,441	6,263,825	55.2
営業利益			74,389	1.4		178,598	3.0		257,138	2.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,552			4,159		9,121			
2. 賃貸料収入		18,592			17,733		39,184			
3. 自動販売機収入		11,130			11,743		23,365			
4. 加盟店違約金収入		8,000			—		12,000			
5. 販売協賛金収入		5,681			4,936		10,851			
6. その他		8,317	57,274	1.0	6,777	45,349	0.8	11,338	105,860	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		16,685			16,722		31,895			
2. 貸倒引当金繰入額		6,208			—		14,598			
3. 賃貸原価		18,671			17,050		39,050			
4. その他		1,500	43,066	0.8	40	33,813	0.6	4,746	90,290	0.8
経常利益			88,598	1.6		190,134	3.2		272,708	2.4



③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			600,492
II 資本剰余金増加高			
合併差益		297	
自己株式処分差益		15,490	15,787
III 資本剰余金中間期末残高			616,280
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			736,762
II 利益剰余金増加高			
合併による増加高		3,173	3,173
III 利益剰余金減少高			
中間純損失		358,297	
配当金		41,890	400,187
IV 利益剰余金中間期末残高			339,749

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	572,405	616,280	314,553	1,503,239
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△42,118	△42,118
中間純利益			46,099	46,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	3,980	3,980
平成19年4月30日 残高（千円）	572,405	616,280	318,534	1,507,220

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高（千円）	△299	△299	1,502,939
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）		—	△42,118
中間純利益		—	46,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,842	2,842	2,842
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,842	2,842	6,823
平成19年4月30日 残高（千円）	2,542	2,542	1,509,762

（注）平成19年1月の定時株主総会の決議によるものであります。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高（千円）	572,405	600,492	736,762	—	1,909,660
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△41,890		△41,890
当期純損失（△）			△383,492		△383,492
合併による増加		15,787	3,173	△97,818 97,818	18,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	15,787	△422,209	—	△406,421
平成18年10月31日 残高（千円）	572,405	616,280	314,553	—	1,503,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日 残高（千円）	△12,627	△12,627	1,897,032
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		—	△41,890
当期純損失（△）		—	△383,492
合併による増加		—	18,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,327	12,327	12,327
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,327	12,327	△394,093
平成18年10月31日 残高（千円）	△299	△299	1,502,939

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失(△)		△445,444	114,071	△426,935
減価償却費		221,801	228,990	484,353
減損損失		498,466	15,359	651,264
ポイント引当金の増加額		—	18,000	—
賞与引当金の増減額(減少:△)		△7,262	14,415	3,420
閉店損失引当金の増加額		—	2,400	—
役員退職慰労引当金の減少額		△6,505	△83,365	△10
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,691	1,550	3,408
受取利息及び受取配当金		△5,552	△4,159	△9,121
支払利息		16,685	16,722	31,895
為替差損益(益:△)		39	△80	△44
長期貸付金の家賃相殺額		5,218	6,076	10,727
差入保証金の家賃相殺額		13,144	16,094	25,542
固定資産売却益		△1,198	△504	△1,198
固定資産売却損		3,015	218	3,320
固定資産除却損		3,917	9,553	15,076
賃借店舗解約損		26,585	13,044	26,985
売上債権の増減額(増加:△)		△17,790	11,991	△16,579
たな卸資産の増加額		△10,101	△2,853	△22,072
仕入債務の増加額		511,087	448,029	56,141
未払消費税等の増減額(減少:△)		△13,612	50,437	△22,240
その他		△34,258	△114,642	△46,819
小計		756,543	761,349	767,114
利息の受取額及び受取配当金		4,974	3,431	7,901
利息の支払額		△14,667	△14,312	△32,294
法人税等の支払額		△53,547	△31,876	△124,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		693,303	718,593	618,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出		△412,051	△149,827	△931,847
有形固定資産の売却による収入		13,076	2,792	14,611
無形固定資産の取得による支出		△24,559	△9,518	△24,759
長期貸付金の貸付による支出		△13,139	△15,552	△21,258
長期貸付金の回収による収入		9,959	15,613	20,066
差入保証金の取得による支出		△52,779	△776	△65,386
差入保証金の返還による収入		9,243	31,000	17,018
その他		△3,499	△1,610	△6,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		△473,751	△127,879	△1,027,797

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△110,000	△250,000	140,000
長期借入れによる収入		1,000,000	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△363,986	△347,661	△892,893
配当金の支払額		△41,890	△42,118	△41,890
その他		△238	—	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		483,885	260,220	204,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,515	1,494	7,815
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		709,952	852,429	△196,517
VI 現金及び現金同等物の期首残高		812,042	633,175	812,042
VII 合併による現金及び現金同等物受入高		17,651	—	17,651
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,539,645	1,485,604	633,175

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はMARINEPOLIS U.S.A., Inc. の1社であります。	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の中間決算日は、2月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 食材 同左</p> <p>貯蔵品 店舗保管 同左</p> <p>本部保管 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 食材 同左</p> <p>貯蔵品 店舗保管 同左</p> <p>本部保管 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイントカード残高の金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末より過去の実績率に基づいて将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>ポイント引当金繰入額については、当中間連結会計期間末までに発生したポイントに対応する金額について「売上高」から控除しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は18,000千円減少しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>閉店損失引当金</p> <p>閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間において、閉店することを決定した店舗の閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を計上することといたしました。</p> <p>これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を2,400千円計上したため、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は498,466千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は651,264千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,502,939千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,372,332千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="215 373 568 432"> <tr> <td>土地</td> <td>115,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,573千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="215 482 568 598"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	土地	115,573千円	計	115,573千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,725,779千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="649 373 1002 432"> <tr> <td>土地</td> <td>69,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="649 482 1002 598"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	土地	69,554千円	計	69,554千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,594,762千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="1080 373 1433 432"> <tr> <td>土地</td> <td>69,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="1080 482 1433 598"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	土地	69,554千円	計	69,554千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円
土地	115,573千円																															
計	115,573千円																															
長期借入金	350,000千円																															
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																
計	350,000千円																															
土地	69,554千円																															
計	69,554千円																															
長期借入金	350,000千円																															
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																
計	350,000千円																															
土地	69,554千円																															
計	69,554千円																															
長期借入金	350,000千円																															
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																
計	350,000千円																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 687千円 機械装置及び運搬具 392千円 その他 118千円 計 1,198千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 466千円 その他 37千円 計 504千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 687千円 機械装置及び運搬具 392千円 その他 118千円 計 1,198千円
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 2,277千円 その他 738千円 計 3,015千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 195千円 その他 23千円 計 218千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 2,576千円 その他 744千円 計 3,320千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 560千円 機械装置及び運搬具 422千円 撤去費用 2,396千円 その他 2,935千円 計 6,313千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,455千円 機械装置及び運搬具 460千円 撤去費用 3,375千円 その他 2,637千円 計 12,928千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,845千円 機械装置及び運搬具 591千円 撤去費用 3,334千円 その他 3,639千円 計 18,411千円
※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 26,585千円 その他 860千円 計 27,445千円	※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 10,968千円 その他 2,076千円 計 13,044千円	※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 26,985千円 その他 860千円 計 27,845千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																								
<p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (25店舗)</td> <td>建物</td> <td>257,808</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>487,688</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府 松原市</td> <td rowspan="3">賃貸資産 (1件)</td> <td>建物</td> <td>9,497</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,777</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>498,466</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808	構築物	21,856	土地	200,000	その他	8,024	計	487,688	大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497	構築物	1,280	計	10,777	合計			498,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="4">営業店舗 (2店舗)</td> <td>建物</td> <td>15,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,359</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>15,359</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (2店舗)	建物	15,198	その他	161	計	15,359	合計			15,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (33店舗)</td> <td>建物</td> <td>312,587</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,009</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,233</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府 松原市他</td> <td rowspan="3">賃貸資産 (3件)</td> <td>建物</td> <td>10,699</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>651,264</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587	構築物	40,009	土地	269,472	その他	16,163	計	638,233	大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699	構築物	1,791	その他	540	合計			651,264
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808																																																																							
		構築物	21,856																																																																							
		土地	200,000																																																																							
		その他	8,024																																																																							
		計	487,688																																																																							
大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497																																																																							
		構築物	1,280																																																																							
		計	10,777																																																																							
合計			498,466																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
岡山県 岡山市他	営業店舗 (2店舗)	建物	15,198																																																																							
		その他	161																																																																							
		計	15,359																																																																							
		合計			15,359																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587																																																																							
		構築物	40,009																																																																							
		土地	269,472																																																																							
		その他	16,163																																																																							
		計	638,233																																																																							
大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699																																																																							
		構築物	1,791																																																																							
		その他	540																																																																							
合計			651,264																																																																							
<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(498,466千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定し、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において、営業店舗における収益性の低下等により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,359千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価値を備忘価額としております。</p>	<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(651,264千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,211,820	—	—	4,211,820
合計	4,211,820	—	—	4,211,820

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年1月30日開催第21回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 42,118千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成18年10月31日
- ・効力発生日 平成19年1月31日

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,189,000	22,820	—	4,211,820
合計	4,189,000	22,820	—	4,211,820
自己株式				
普通株式(注)	—	745,000	745,000	—
合計	—	745,000	745,000	—

(注) 発行済株式数の増加並びに自己株式数の増加及び減少は、株式会社レオとの合併によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年1月27日開催第20回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 41,890千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成17年10月31日
- ・効力発生日 平成18年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成19年1月30日開催第21回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 42,118千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成18年10月31日
- ・ 効力発生日 平成19年 1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年4月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年4月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年10月31日)
現金及び預金勘定 1,539,645千円	現金及び預金勘定 1,485,604千円	現金及び預金勘定 633,175千円
現金及び現金同等物 1,539,645千円	現金及び現金同等物 1,485,604千円	現金及び現金同等物 633,175千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額  _____		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  _____
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額  _____		(2) 未経過リース料期末残高相当額  _____
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 467千円 減価償却費相当額 369千円 支払利息相当額 1千円		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 467千円 減価償却費相当額 369千円 支払利息相当額 1千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,000
計	30,000

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,000
計	30,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日至平成18年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年11月1日至平成19年4月30日）及び前連結会計年度（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）

当社グループの飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日至平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日至平成19年4月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,278,496	645,767	5,924,264	—	5,924,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,609	—	17,609	(17,609)	—
計	5,296,106	645,767	5,941,873	(17,609)	5,924,264
営業費用	5,189,012	571,303	5,760,315	(14,649)	5,745,665
営業利益	107,094	74,464	181,558	(2,960)	178,598

(注) 1. 国により区分しております。

2. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

3. 従来、日本の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、米国における連結子会社の重要性が増したことから、所在地別セグメント情報を記載することといたしました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日至平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日至平成19年4月30日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	645,767	645,767
II 連結売上高（千円）		5,924,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	10.9

(注) 1. 国により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 従来、海外売上高の金額が連結売上高に占める割合が10%未満であったため、海外売上高の記載を省略しておりましたが、海外売上高の重要性が増したことから、海外売上高の記載をすることといたしました。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 362円11銭 1株当たり中間純損失 金額 85円37銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 358円45銭 1株当たり中間純利益 金額 10円94銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 356円83銭 1株当たり当期純損失 金額 91円21銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△358,297	46,099	△383,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株 式に係る中間(当期)純損失(△) (千円)	△358,297	46,099	△383,492
期中平均株式数(千株)	4,196	4,211	4,204

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,381,970		1,354,582		488,570	
2. 受取手形		5,700		10,100		16,268	
3. 売掛金		78,413		50,959		57,925	
4. たな卸資産		82,678		96,393		93,949	
5. その他		356,747		438,723		313,379	
貸倒引当金		△2,850		△4,850		△3,200	
流動資産合計		1,902,661	33.1	1,945,909	35.9	966,893	20.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,392,744		1,270,776		1,342,554	
(2) 機械装置		430,412		357,551		393,251	
(3) 土地	※2	174,472		105,000		105,000	
(4) その他		447,850		422,308		407,019	
有形固定資産合計		2,445,480		2,155,635		2,247,825	
2. 無形固定資産		65,779		46,000		58,764	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		761,315		679,115		752,344	
(2) その他		589,410		591,488		628,110	
貸倒引当金		△9,797		△1,200		△14,548	
投資その他の資産合計		1,340,928		1,269,404		1,365,907	
固定資産合計		3,852,188	66.9	3,471,040	64.1	3,672,496	79.2
資産合計		5,754,849	100.0	5,416,950	100.0	4,639,389	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		8,956		9,870		20,769	
2. 買掛金		957,552		936,715		463,106	
3. 短期借入金		—		—		250,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金		846,664		801,145		672,818	
5. 未払金		465,560		428,184		387,496	
6. 未払法人税等		26,000		26,000		16,281	
7. ポイント引当金		—		18,000		—	
8. 賞与引当金		66,743		90,755		76,656	
9. 閉店損失引当金		—		2,400		—	
10. その他	※3	316,905		166,058		108,018	
流動負債合計		2,688,381	46.7	2,479,127	45.8	1,995,145	43.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,466,674		1,535,625		1,111,613	
2. 役員退職慰労引当金		94,657		17,787		101,152	
3. その他		107,963		101,664		108,759	
固定負債合計		1,669,294	29.0	1,655,076	30.5	1,321,524	28.5
負債合計		4,357,676	75.7	4,134,204	76.3	3,316,669	71.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		600,789		—		—	
2. その他資本剰余金		15,490		—		—	
資本剰余金合計		616,280	10.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		10,900		—		—	
2. 任意積立金		450,000		—		—	
3. 中間未処理損失		252,411		—		—	
利益剰余金合計		208,488	3.7	—	—	—	—
資本合計		1,397,173	24.3	—	—	—	—
負債資本合計		5,754,849	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	572,405	10.6	572,405	12.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		600,789		600,789	
(2) その他資本剰余金		—		15,490		15,490	
資本剰余金合計			—	616,280	11.4	616,280	13.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		10,900		10,900	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		50,000		450,000	
繰越利益剰余金		—		33,160		△326,865	
利益剰余金合計			—	94,060	1.7	134,034	2.9
株主資本合計			—	1,282,745	23.7	1,322,720	28.5
純資産合計			—	1,282,745	23.7	1,322,720	28.5
負債・純資産合計			—	5,416,950	100.0	4,639,389	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,955,113	100.0		5,296,106	100.0		10,297,504	100.0
II 売上原価			2,163,029	43.7		2,292,666	43.3		4,465,513	43.4
売上総利益			2,792,083	56.3		3,003,440	56.7		5,831,990	56.6
III 販売費及び一般管理費			2,764,315	55.7		2,896,345	54.7		5,685,732	55.2
営業利益			27,768	0.6		107,094	2.0		146,257	1.4
IV 営業外収益	※1		56,079	1.1		41,815	0.8		102,813	1.0
V 営業外費用	※2		43,116	0.9		33,813	0.6		90,290	0.9
経常利益			40,731	0.8		115,097	2.2		158,780	1.5
VI 特別利益	※3		1,198	0.0		604	0.0		1,198	0.0
VII 特別損失	※4,5		535,241	10.8		76,667	1.5		700,842	6.8
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			△493,311	△10.0		39,033	0.7		△540,863	△5.3
法人税、住民税及び事業税		16,413			15,890			62,315		
法人税等調整額		△125,000	△108,586	△2.2	21,000	36,890	0.7	△144,000	△81,684	△0.8
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△384,725	△7.8		2,143	0.0		△459,178	△4.5
前期繰越利益			129,139			—			—	
合併による未処分利益受入額			3,173			—			—	
中間未処理損失			252,411			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年10月31日 残高 (千円)	572,405	600,789	15,490	616,280	10,900	450,000	△326,865	134,034	1,322,720
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)				—			△42,118	△42,118	△42,118
別途積立金の取崩(注)				—		△400,000	400,000	—	—
中間純利益				—			2,143	2,143	2,143
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)				—				—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△400,000	360,025	△39,974	△39,974
平成19年4月30日 残高 (千円)	572,405	600,789	15,490	616,280	10,900	50,000	33,160	94,060	1,282,745

	純資産合計
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,322,720
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当(注)	△42,118
別途積立金の取崩(注)	—
中間純利益	2,143
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,974
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,282,745

(注) 平成19年1月の定時株主総会の決議によるものであります。

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	572,405	600,492	—	600,492	10,900	450,000	171,029	631,929	—	1,804,827
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）				—			△41,890	△41,890		△41,890
当期純損失（△）				—			△459,178	△459,178		△459,178
合併による増加		297	15,490	15,787			3,173	3,173	△97,818 97,818	18,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	297	15,490	15,787	—	—	△497,895	△497,895	—	△482,107
平成18年10月31日 残高 (千円)	572,405	600,789	15,490	616,280	10,900	450,000	△326,865	134,034	—	1,322,720

	純資産合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,804,827
事業年度中の変動額	
剰余金の配当（注）	△41,890
当期純損失（△）	△459,178
合併による増加	18,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△482,107
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,322,720

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 店舗保管 同左 本部保管 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 店舗保管 同左 本部保管 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物 15年～31年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイントカード残高の金額的重要性が増したため、当中間会計期間末より過去の実績率に基づいて将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。 ポイント引当金繰入額については、当中間会計期間末までに発生したポイントに対応する金額について「売上高」から控除しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は18,000千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、閉店することを決定した店舗の閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を計上することといたしました。 これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を2,400千円計上したため、税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は498,466千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は651,264千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,322,720千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,148,285千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">115,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115,573千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	115,573千円	計	115,573千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	350,000千円	計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,444,285千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	土地	69,554千円	計	69,554千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	350,000千円	計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,343,030千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	土地	69,554千円	計	69,554千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	350,000千円	計	350,000千円
土地	115,573千円																									
計	115,573千円																									
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	350,000千円																									
計	350,000千円																									
土地	69,554千円																									
計	69,554千円																									
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	350,000千円																									
計	350,000千円																									
土地	69,554千円																									
計	69,554千円																									
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	350,000千円																									
計	350,000千円																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																								
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,357千円 賃貸料収入 18,592千円 自動販売機収入 11,130千円 加盟店違約金収入 8,000千円 販売協賛金収入 5,681千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,685千円 貸倒引当金繰入額 6,208千円 賃貸原価 18,671千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,198千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 3,015千円 固定資産除却損 6,313千円 貸借店舗解約損 27,445千円 減損損失 498,466千円 ※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,072千円 賃貸料収入 17,733千円 自動販売機収入 11,743千円 販売協賛金収入 4,936千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,722千円 賃貸原価 17,050千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 504千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 218千円 固定資産除却損 12,928千円 貸借店舗解約損 13,044千円 減損損失 15,359千円 閉店損失引当金繰入額 2,400千円 役員退職慰労金 32,717千円 ※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,282千円 賃貸料収入 39,184千円 自動販売機収入 23,365千円 加盟店違約金収入 12,000千円 販売協賛金収入 10,851千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,895千円 貸倒引当金繰入額 14,598千円 賃貸原価 39,050千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,198千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 3,320千円 固定資産除却損 18,411千円 貸借店舗解約損 27,845千円 減損損失 651,264千円 ※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (25店舗)</td> <td>建物</td> <td>257,808</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>487,688</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府 松原市</td> <td rowspan="3">賃貸資産 (1件)</td> <td>建物</td> <td>9,497</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,777</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>498,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(498,466千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定し、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808	構築物	21,856	土地	200,000	その他	8,024	計	487,688	大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497	構築物	1,280	計	10,777	合計			498,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="3">営業店舗 (2店舗)</td> <td>建物</td> <td>15,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,359</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>15,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。当中間会計期間において、営業店舗における収益性の低下等により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,359千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価値を備忘価額としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (2店舗)	建物	15,198	その他	161	計	15,359	合計			15,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (33店舗)</td> <td>建物</td> <td>312,587</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,009</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,233</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府 松原市他</td> <td rowspan="3">賃貸資産 (3件)</td> <td>建物</td> <td>10,699</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>651,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(651,264千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587	構築物	40,009	土地	269,472	その他	16,163	計	638,233	大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699	構築物	1,791	その他	540	合計			651,264
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808																																																																							
		構築物	21,856																																																																							
		土地	200,000																																																																							
		その他	8,024																																																																							
		計	487,688																																																																							
大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497																																																																							
		構築物	1,280																																																																							
		計	10,777																																																																							
合計			498,466																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
岡山県 岡山市他	営業店舗 (2店舗)	建物	15,198																																																																							
		その他	161																																																																							
		計	15,359																																																																							
合計			15,359																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587																																																																							
		構築物	40,009																																																																							
		土地	269,472																																																																							
		その他	16,163																																																																							
		計	638,233																																																																							
大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699																																																																							
		構築物	1,791																																																																							
		その他	540																																																																							
合計			651,264																																																																							
6. 減価償却実施額 有形固定資産 192,802千円 無形固定資産 8,289千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 196,388千円 無形固定資産 4,539千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 423,604千円 無形固定資産 12,351千円																																																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	745,000	745,000	—
合計	—	745,000	745,000	—

(注) 自己株式数の増加及び減少は、株式会社レオとの合併によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <hr/> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <hr/> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="215 607 566 698"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	467千円	減価償却費相当額	369千円	支払利息相当額	1千円	<hr/>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <hr/> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <hr/> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1077 607 1428 698"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	467千円	減価償却費相当額	369千円	支払利息相当額	1千円
支払リース料	467千円													
減価償却費相当額	369千円													
支払利息相当額	1千円													
支払リース料	467千円													
減価償却費相当額	369千円													
支払利息相当額	1千円													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 331円72銭 1株当たり中間純損失 金額 91円67銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 304円55銭 1株当たり中間純利益 金額 0円50銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 314円04銭 1株当たり当期純損失 金額 109円21銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま  
す。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△384,725	2,143	△459,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株 式に係る中間(当期)純損失(△) (千円)	△384,725	2,143	△459,178
期中平均株式数(千株)	4,196	4,211	4,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。